

自治体の人手不足 ～その現状と対応方策～

人手不足が至る所で問題となっている。たとえば、バスの運転手が不足しているためにバスが減便される、公共事業等の仕事はたくさんあるのに建設・土木業界では人手不足のために仕事を請け負うことができない、人手不足で介護事業所の倒産が相次ぐ、といった事態がそれである。

しかし、これはまだまだ序の口に過ぎない。リクルートワークス研究所の報告書『未来予測2040労働供給制約社会がやってくる』（2023年）によれば、2024年の労働供給不足は25万1000人にとどまる。

今後、2027年頃から日本の労働供給は急激な減少局面に入る。そして、2030年には341万人（中国地方の就業者数とほぼ同じ規模）、2040年には1100万人（近畿地方の就業者数とほぼ同じ規模）の働き手が不足する。2040年には、労働供給不足率が24.1%に上ることとなるのである。これは要するに、「4人必要な仕事に3人しかいない」状況や、「週4日必要な介護サービスを週3日しか利用できなくなる」状況などが生じることを意味する。

こうした中、人材の奪い合いの様相が強まっている。その影響を最も強く受けているのが、自治体にほかならない。売り手市場で民間企業への就職・転職が容易になっていることもあり、自治体は、人材確保に大いに苦しんでいるのである。具体的には、①自己都合退職（普通退職者数）の増加と、②地方公務員志望者の減少の形で、その影響が表れている。

人手不足は、自治体の円滑な業務遂行にマイナスの影響を与える。その影響は住民に不利益をもたらす。各自治体は、その影響を少しでも緩和すべく、採用方法の工夫等を通じた人材確保に努めているが、状況の打開には至っていないように思われる。

以上のような現状を踏まえ、自治体の人手不足の実状とその影響を明らかにするとともに、その対応方策を探索することが本シンポジウムの目的である。

【開催日時】

令和8年9月13日(日)

午後1時30分～午後4時

【開催方法】

オンライン配信(Zoom)

【定員/参加費】

150名(先着順)/参加無料

【申込方法】

下記申込フォームから必要事項を入力

<https://x.gd/EjPV1>



【申込〆切日】

9月8日(火) ※定員になり次第〆切

【登壇者】(敬称略)

(挨拶)

原田 久 (立教大学教授)

(報告者)

役重 眞喜子 (岩手県立大学准教授)

「自治体における人手不足の実情とその影響」

田井 浩人 (北海学園大学講師)

「採用および退職をめぐる状況と対応方策」

杉岡 秀紀 (福知山公立大学准教授)

「民間人材の活用と自治体複業」

(討論者)

入江 容子 (同志社大学教授)

(司会)

嶋田 暁文 (九州大学教授)